

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 21 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	企業振興対策費				
担当課係名	商工課	労政係	作成者	大山肇浩	
総合計画での位置づけ	施策の大綱	特色ある資源を活かした産業創造のまち			総合計画のページ
	基本計画	企業の育成と企業誘致の促進			
	主要施策	企業誘致の推進			71
予算費目	一般会計	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工業振興費	
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	新規/継続の区分		継続	
性質区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				
根拠法令等	企業立地促進法				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 直営(一部民間委託) <input type="checkbox"/> 民間委託(全部) <input type="checkbox"/> 補助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	働く場所を求めている市民
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	市内に企業を誘致し、働く場所の確保と地域経済の活性化を促進する。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	秋田県企業誘致推進協議会と連携し、首都圏で開催されるリッチセミナーへの参加や企業フェアへ参加し企業誘致を図るとともに、仙北市企業立地ガイドを作成し工業団地のPRを実施する。また、産業振興対策委員会を開催し、産業振興について協議する。

【事務事業の推移】

		項目	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	
効果	活動指標	セミナー等への参加	目標	人	4	4	4
			実績	人	2	4	3
			達成度	%	50.0%	100.0%	75.0%
	成果指標	企業誘致数	目標	社	1	1	1
			実績	社	0	0	0
			達成度	%	0.0%	0.0%	0.0%
投下コスト	項目		総事業費	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	21年度決算額(千円)	
	事業費(人件費を除く)(A)			213	284	408	
	人件費(B)			807	793	806	
	職員数			0.10	0.10	0.10	
	職員平均人件費			8,071	7,925	8,057	
	(A)+(B) 投下コスト			1,020	1,077	1,214	
	財源内訳	国庫支出金			0	0	0
		県支出金			0	0	0
		地方債			0	0	0
		その他			0	0	0
		一般財源			1,020	1,077	1,214
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)			510,000	269,250	404,667	
	市民1人当たりのコスト(円)			32	35	40	

【事務事業の今までの成果】

企業誘致には成功していないが、産業振興対策委員会を開催し産業振興について協議を重ねている。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	同様の誘致活動を行っているが成果はいまひとつである。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	過疎化を食い止める意味からも、働く場所の確保を切望する。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
C 2	A 現状のまま継続（実施）	実績は表れていないが、必要性が非常に高いと考えられるため、当面現状のまま事業を継続する必要があると判断した。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

これまで実施してきた個別企業に対する誘致活動等を継続するとともに、業種ごとの団体などとも情報交換を行いながら、企業が最も望んでいる優遇措置や、誘致に応ずる可能性が高い業種の絞込みなどを行い、企業誘致に結び付けたい。また、市内既存企業についても、規模拡大の可能性を検討し、早期の所得向上、人口流出に歯止めをかけたい。

【二次評価】

判定	判定に至った理由
C 1	自治体間の招聘活動から仙北市が選択されるためには、各種優遇制度の充実、官民一体となった取り組みが必要であると考えます。また、所得確保、過疎化防止の観点からも更なる推進が必要と考えます。

